

財務諸表に対する注記（令和3年度）

1 重要な会計基準

（1）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価基準によっている。

（2）固定資産の減価償却方法

工具器具備品、ソフトウェアは定額法によって減価償却している。

（3）引当金の計上方法

退職給付引当金

期末退職給付の要支給額に相当する額を引当計上するとともに、これに見合う額を退職給付資産としている。

（4）消費税の会計処理

税込処理によっている。なお、納付税額の計算は、「簡易課税方式」によっており、当期に発生した額については、当期の支出として未払い計上している。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。 単位 円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0			
小計	0			
特定資産				
退職給付引当資産	2,412,436	382,200	0	2,794,636
退職給付引当資産利息額	13,847	43	0	13,890
小計	2,426,283	382,243	0	2,808,526
合計	2,426,283	382,243	0	2,808,526

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

単位 円

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	2,808,526	0	0	(2,808,526)
小計	2,808,526	0	0	(2,808,526)
合計	2,808,526	0	0	(2,808,526)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次の通りである。 単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン	278,385	139,411	138,944
ソフトウェア	324,000	194,400	129,600

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。 単位：円

補助金等の名称	交付者	当期増加額	当期減少額	当期末残高
高圧ガス保安教育指導業務委託料	新潟県	120,715	120,715	0
不明容器処理事務委託料	関東高圧ガス容器管理委員会	100,000	100,000	0
合計		220,715	220,715	0

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているので、省略。

2 引当金の明細

単位：円

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	2,426,283	382,243	0	0	2,808,526